

経済調査室
チーフ・インベストメント・
ストラテジスト

上田 祐介

TSN	タイソン・フーズ
食肉・魚・乳製品	Tyson Foods, Inc.

1 投資上の着目点

世界中で多くのブランドを展開する食肉大手。世界有数の巨大食料品メーカー。

- 従業員数は138,000人(2024/09時点)。
- コロナ危機時にも、世界の景気悪化が進むと家での食事が増え、業績が安定化する傾向を観測。
- 相互関税による低所得者層の消費鈍化は、同社の場合むしろ商売上の機会を高めることも。
- 現在は、組織再編・ネットワーク最適化(工場閉鎖や集約)を含めた構造改革を継続中。
(サプライチェーン・製造オペレーションの再構築が利益拡大の基盤)。
- 信用格付機関の評価は、おおむねBBB近辺。

2 株価の状況

株価指標(通期) 2025/04/13時点

	直近 2025/04/11	基準日 2025/02/05	65日間 変化率	実績(前期) 2024/09	予想(当期) 2025/09
TSN	60.54	57.09	6.04%	25.89	16.36
タイソン・フーズ		対S&P500	17.56%	0.39	0.39
		対NASDAQ総合	21.11%	8.00	8.67
S&P500	5,363.4	6,061.5	-11.52%	1.13	1.15
NASDAQ総合	16,724.5	19,692.3	-15.07%	3.30	3.28



出所: Quickデータより、JTGS証券で作成

3 事業概要

Tyson Foodsは1935年創業、米アーカンソー州に本社を置く世界的な食品企業。約13.8万人の従業員を抱え、ブランドにはTyson®, Jimmy Dean®, Hillshire Farm®等がある。垂直統合型のチキン生産体制を保有し、グローバルに展開。

主要セグメントは下記の4つ;

Beef: 肉牛の加工および副産物販売。主に米国・国際市場向け。

Pork: 養豚の加工、主に米国向け製品と一部国際販売。

Chicken: 自社育成または契約農家による鶏の加工、調理済み・冷凍食品。

Prepared Foods: 冷凍食品、加工肉、調理済み食品など(Jimmy Dean等のブランド含む)。

4 業績・財務の状況

- FY2024（同社は9月末決算）の連結売上高は533億ドル（前年比+0.8%）とわずかに増収。Beef、Porkが堅調、Prepared Foodsは横ばい、Chickenが減収。
 - 売上原価は、497億ドル（前年比-1.1%）と低下。原材料価格の変動・稼働最適化の効果あり。
 - 営業利益は14.1億ドルと、前期の-4億ドルの赤字から大幅増益に。チキンとPrepared Foodsが牽引。

経営者による振り返りでは、「厳しい市場環境下で費用圧力が続いたが、全体として利益水準の安定化が見られた」との説明。Prepared Foodsは堅調、Chickenはコスト削減効果あり、Beefは圧縮マージンが重し。輸送・労働・原材料費の高止まりが収益を圧迫していた。

- FY2025 Q1(2024/12期)では、増収増益に転じ、売上・利益ともに前年同期比で大幅に改善。特にChicken・Prepared Foodsセグメントで利益率が改善。経営陣では「コスト管理、構造改革、及び付加価値製品の拡大が奏功」と評価。

(単位：百万米ドル)

決算期	年次(実績)		年次(予想)		四半期(実績)		
	2022/10	2023/09	2024/09	2025/09	2023/12	2024/09	2024/12
売上高	53,282	52,881	53,309	53,730	13,319	13,565	13,623
営業利益	4,251	627	1,494	2,107	266	534	660
税引前利益	4,149	-678	1,092	1,773	161	475	478
当期純利益	3,238	-648	800	1,313	107	357	359
普通株帰属利益	3,238	-648	800		107	357	359
EBIT	4,251	627	1,494	2,107	266	534	660
EBITDA	5,442	1,956	2,882	3,468	639	840	1,008
減価償却費	1,191	1,329	1,388		373	306	348
EV/EBITDA	5.67	13.58	10.03	8.22	13.64	10.07	8.55
EPS	9.17	-1.87	2.31	3.70	0.31	1.02	1.03
フリーCF	147	-857	774	956	775	198	585
資産合計	36,821	36,251	37,100	37,076	36,746	37,100	37,310
負債合計	17,010	17,996	18,586	15,924	18,458	18,586	18,683
株主資本	19,702	18,133	18,390	21,028	18,150	18,390	18,503
EBITDAマージン	10.21%	3.70%	5.41%	6.46%	4.80%	6.19%	7.40%
FCFOA	0.40%	-2.35%	2.11%	2.58%	8.44%	2.13%	6.27%

出所：Quickデータより、JTG証券で作成

5 個別の経営課題に関する経営者の認識と説明

2023年に実施した構造改革や製造最適化の成果が、2024年に本格的に表れた決算。
 以下に事業セグメント別に、成長性・課題を示す。

Beef ; 国内外で高い需要がある点は成長機会。課題はライブキャトル価格の高騰、マージン圧縮。
 Pork ; 海外需要はまだ回復中。課題はコモディティ価格変動、ASF等の疾病リスク。
 Chicken ; 生産最適化とブランド戦略により売上は回復傾向。課題は飼料価格、設備稼働率、鶏病リスク。
 Prepared Foods; ブランド強化と利益率は高水準を維持。課題は原材料コスト、物流コストの上昇。

また同社の売上は大手顧客（例：Walmart 18.4%）への依存度が高い点も潜在的な課題。

[コスト構造改革の成果] :

- 「Feed-to-Fork生産性改善プログラム」を継続し、効率改善・廃棄削減・オペレーションの最適化を推進。
- チキン事業では、生産ラインの最適化、施設閉鎖、需要に応じた稼働調整が功を奏した。
- Prepared Foodsでは、プレミアム製品へのシフトと価格戦略が収益性向上に貢献。

[マクロ・業界環境の影響] :

- インフレ影響（労務費・飼料・エネルギー）、サプライチェーン課題が続く中で、コスト転嫁とブランド力に対応。
- 消費者の選好変化（価格重視、持続可能性重視）への対応力が今後も鍵。
- FY2024は、効率性と「レジリエンス構築の年」と位置付け。
- 組織再編・ネットワーク最適化（工場閉鎖や集約）を含めた構造改革が継続中。

6 セグメント別の状況

以下に主要事業セグメント別の状況を示す。(単位：百万米ドル)

①. Beef

	年次(実績)		
	2022/10	2023/09	2024/09
売上高	19,854	19,325	20,479
(寄与度,%)	36	35.5	37.2
営業利益	2,502	-91	-381
(寄与度,%)	57	23.0	-27.0

[セグメント概要]

FY2024は原材料コスト増と価格転嫁困難で営業赤字。米国の牛肉供給減少と原料コスト上昇が影響。FY2025 Q1には前年同期比で改善も、設備閉鎖・再編コストあり。

②. Chicken

	年次(実績)		
	2022/10	2023/09	2024/09
売上高	16,961	17,060	16,425
(寄与度,%)	30.7	31.3	29.9
営業利益	955	-770	988
(寄与度,%)	21.7	194.9	70.1

[セグメント概要]

FY2024はコスト構造改革、効率化で黒字化。FY2025 Q1は再編と生産最適化によりさらに利益率改善。(チキンとPrepared Foodsは、収益の柱)。チキン事業では、生産ラインの最適化、施設閉鎖、需要に応じた稼働調整が功を奏した。

③. Prepared Foods

	年次(実績)		
	2022/10	2023/09	2024/09
売上高	9,689	9,845	9,851
(寄与度,%)	17.5	18.1	17.9
営業利益	746	823	879
(寄与度,%)	16.9	-208.4	62.4

[セグメント概要]

FY2024は高付加価値商品の販売増で好調に。FY2025 Q1は利益率は依然高いが工場閉鎖の影響あり。(チキンとPrepared Foodsは、収益の柱)

④. Pork

	年次(実績)		
	2022/10	2023/09	2024/09
売上高	6,414	5,768	5,903
(寄与度,%)	11.6	10.6	10.7
営業利益	193	-139	-40
(寄与度,%)	4.4	35.2	-2.8

[セグメント概要]

FY2024は市場価格回復とコスト管理により黒字化。収益性のある程度維持。FY2025 Q1は比較的安定、需給バランスの維持が課題。プレミアム製品へのシフトと価格戦略が収益性向上に貢献。

出所：Quickデータより、JTG証券で作成

6 信用格付けの状況

	発行体格付け					
	Moody's		S&P		Fitch	
	格付/見通し	変更日	格付/見通し	変更日	格付/見通し	変更日
発行体格付け	Baa2	2023/11/16	BBB	2023/11/28	BBB	2012/02/07
格付け見通し	NEG	2023/11/16	STABLE	2023/11/28	STABLE	2021/05/20

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

■ムーディーズ・レーティングスについて
格付会社グループの呼称等について
格付会社グループの呼称：ムーディーズ・レーティングス(以下「ムーディーズ」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)

信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(<https://ratings.moodys.com/japan/ratings-news>))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ)にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。信用格付の前提、意義及び限界について
ムーディーズ・レーティングスの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

■S&Pグローバル・レーティングについて
格付会社グループの呼称等について
格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング(以下「S&P」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング株式会社(金融庁長官(格付)第5号)

信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.spglobal.com/ratings/jp/index>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(<https://www.spglobal.com/ratings/jp/regulatory/content/unregistered>)に掲載されております。

信用格付の前提、意義及び限界について

S&Pグローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。S&Pグローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pグローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デューデリジェンスまたは独自の検証を行ってならず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

■フィッチ・レーティングスについて
格付会社の呼称について

格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第7号)

信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/ja>)の「フィッチの格付業務」欄の「規制関連」

(<https://www.fitchratings.com/ja/regulatory>)の「信用格付の前提、意義及び限界」に掲載されております。

信用格付の前提、意義及び限界について

フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明についてはフィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、2024年6月25日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記格付会社のホームページをご覧ください。

Disclaimer

本資料は、JTラストグローバル証券(以下、JTG証券)が本資料を受領されるお客様への情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の有価証券又は金融商品の売買の推奨・取引・勧誘・申込みを目的としたものではありません。

開示事項

本資料の作成及び配布はJTG証券が行っております。

JTG証券では調査部門の活動(リサーチ・レポート作成、リサーチ情報の伝達を含む)に関する適切な基本方針と手順等、組織上管理上の制度について、日本証券業界によるアナリスト・レポートに関する自主規制に準拠した内部ルールと管理プロセスを整備しています。

JTG証券はリサーチ部門・他部門間の活動及び/又は情報の伝達、並びにリサーチ・レポート作成に関する適切な基本方針と手順等、組織上管理上の制度について、日本証券業界によるアナリスト・レポートに関する自主規制に準拠した内部ルールと管理プロセスを整備しています。

JTG証券では、所属するアナリスト及びその家族が、当該アナリストの担当カバレッジに属するいずれの企業の株式も保有することを禁じられています。また、本リサーチ・レポートが公開される前後3か月間に、本リサーチに関連する金融商品を個人的に取引することも禁じています。

アナリストによる証明

本レポート表紙に記載されたアナリスト(以下、同アナリスト)は、本レポートに記載した見通し・評価・分析等の内容が、分析対象銘柄の発行企業及びその証券に対する同アナリスト個人の見解に一致していることを証明いたします。また、本レポート内で特定の判断もしくは見解を表明する見返りとして、いかなる報酬も一切受領しておらず、受領する予定もないことを合わせて証明いたします。

免責事項

本資料内で JTG証券が言及した全ての記述は、公的に入手可能な情報のみに基づいたものです。本資料の作成者は、インサイダー情報の入手・使用を禁じられています。

本資料に含まれる情報は、弊社が正確かつ信頼できると考える情報に基づき、正確性と信頼性を担保することを目標として作成していますが、その正確性、信頼性が客観的に検証しておりません。本資料内でJTG証券以外の外部サイトのインターネット・アドレスを参照していることがございますが、リンク先の内容・正確性についてJTG証券は一切責任を負いません。本資料はお客様が必要とする全ての情報を網羅することを意図したものではありません。

JTG証券は本資料に掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる保証を表明しておりません。また、JTG証券は、本資料の論旨と一致しない他の資料を発行している場合があり、又は今後発行する場合があります。

本資料に示したすべての内容は、本資料発行時点においてJTG証券が入手可能な範囲で最新の評価や判断を示しておりますが、本資料に含まれる情報は金融市場や経済環境の変化等のために最新の内容ではない可能性があることをご認識ください。JTG証券では、本資料内に示した見解は予告なしに変更することがあります。また、JTG証券は本資料内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

本資料で直接的又は間接的に言及・例示・評価・推奨している有価証券や金融商品は、市場価格の変動や発行体の財務状況の変化、経済環境の変化や経営判断、同証券や発行体に関わる外部評価の変化、金利や為替などの市況変動などの影響など、様々な要因により投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料の作成にあたり、JTG証券では本資料を受領される個々のお客様の財務状況、ニーズもしくは投資目的を考慮しておりません。このため、本資料で言及されている有価証券や金融商品、市場見通し、投資戦略などは全てのお客様にとって適切なものであるとは限りません。お客様の投資に当たっては、ご自身の判断により投資評価や投資戦略を評価し、本資料に記載されている有価証券又は金融商品に関して投資・取引を行う際には、専門家やファイナンシャル・アドバイザーにご相談ください。

お客様による最終的な投資判断は必ずお客様自身によりなされなければならず、投資によって生じたいかなる結果につきましても、一切の責任はお客様にあります。JTG証券は、本資料を直接的にまたは間接的に入手したお客様が、本資料を参照した結果として生じたいかなる事象(直接・間接の損失、逸失利益及び損害、その他の状況)についても一切の法的責任を負いません。

本資料は、お客様に対し税金・法律・投資上のアドバイスとして提供する目的で作成されたものではありません。法律・制度・税金・会計等につきましては、お客様ご自身の責任と判断で専門家にご相談ください。

本資料に過去の投資パフォーマンスや過去データに基づく分析が示されていたとしても、これらは将来の投資パフォーマンスを確定的に予測したり、保証するものではありません。特に記載のない限り、本資料に含まれる将来予想は、アナリストが適切と判断した材料に基づく本資料公表時点におけるアナリストの予想であり、実現値とは異なることがあります。JTG証券では、将来の投資パフォーマンスやリスクについての参考情報や見通しを示すことがありますが、いかなる観点でも、これを保証するものではありません。

本資料の作成アナリストによる投資・保有禁止に関わらず、JTG証券及び社員は、本資料で言及された有価証券等や関連するエクスポージャーを、自己の勘定もしくは他人の勘定で取引もしくは保有する可能性があります。また、本資料で示された投資判断に反する取引を行うことがあります。本資料のご活用にあたりましては、お客様とJTG証券並びにその社員との間で、利益相反が起こりうることに留意ください。

本資料は、日本国内に限定して配付致します。

間接的に海外で入手されるような事態が生じた場合があったとしても、JTG証券では諸外国の法制度や規制に対応する責任を負いません。

Copyright JTG証券 Co. Ltd. All rights reserved.

本資料はJTG証券の著作物であり、著作権法により保護されております。

JTG証券の書面による事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を変更、複製・再配布し、もしくは直接的又は間接的に第三者に交付することはできません。

東京都渋谷区恵比寿4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー7階

Jトラストグローバル証券株式会社 経済調査室

ご投資にあたって

本資料に記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、商品毎に以下の手数料等をご負担いただきます。

【上場株式等】

店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.1524%(税込)(但し約定代金の1.1524%(税込)に相当する額が3,300円(税込)に満たない場合は3,300円(税込)の委託手数料をご負担いただきます。

【投資信託】

投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます

【債券等】

債券等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。また、外貨建ての債券の場合、円貨と外貨を交換する際には外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。

投資リスクについて

各商品等には、株式相場、為替相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ(元本欠損リスク)があります。

商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書または契約締結前交付書面をよくお読みください。

Jトラストグローバル証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号

貸金業者登録番号 東京都知事(1)第31946号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会